

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
	竹島の領土権の早期確立について	内閣官房 総務省 外務省 文部科学省	1 竹島の領土権領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること 2 北方領土と同様に、竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織を設置するなど、国民世論の喚起を図ること 3 学習指導要領において竹島を取り上げること	【全国枠】 領土問題(北方領土・竹島)対策費 540	同左 520 (前年度比 +15.6%)	同左 450	総務部
	地方税財源の充実確保について	内閣府 総務省 財務省	1 三位一体の改革について、国の財政再建だけではなく、地方分権推進の観点に立って全体像及び工程スケジュールを早い段階で示し、地方の意見を十分に聞いて実施すること 税源移譲の額を確定し、それに見合った国庫補助負担金の廃止・縮減を決定すること H16年度のように地方交付税の削減のみが突出しないよう、次の点に特に留意すること 1) 地域間の偏在が比較的少なく、将来にわたって安定的な税収となるよう、所得税から住民税への移譲に加え、消費税から地方消費税への移譲を図ること 2) 国庫補助負担金改革については、国の財政支出の削減という観点からではなく、地方の自由度の拡大につながる廃止・縮減等を実施すること 3) 地方交付税改革については、税源移譲に伴う地域間の財政力格差の拡大を踏まえ、財源調整機能の強化を図ること	【全国枠】 地方交付税 <出口ベース> 16,894,500 臨時財政対策債 3,397,500 計 20,292,000	同左 16,900,000 (前年度比 +0.1%) 同左 3,220,000 (前年度比 23.2%) 計 20,120,000 (前年度比 4.5%)	同左 16,886,100 (H15年度比 6.5%) 同左 4,190,500 (H15年度比 28.6%) 計 21,076,600 (H15年度比 12.0%)	総務部 地域振興部
				<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 参考 中期財政見通し(H16.10月)における推計は、前年度比 4.2% </div>			
				地方税 33.1兆円	地方税 33.3兆円 (+3.1%)	地方税 32.3兆円 (H15比+0.5%)	
				地方一般財源 53.4兆円	地方一般財源 53.4兆円 (+0.1%) 国庫補助負担金改革に伴う税源移譲分は含まない	地方一般財源 53.4兆円 (H15比 4.8%)	

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
	地方税財源の充実確保について(続)		<p>また、財政基盤の脆弱な団体でも地域の实情に即した自主的・主体的な行財政運営が可能となるよう、財源保障機能を堅持すること</p> <p>2 H17年度の地方財政対策に当たっては、地方団体の予算編成に支障が生じないように留意すること</p> <p>1) 地方財政計画における地方の財政需要及び収入見積りに当たり、地方の实情を踏まえ、地方交付税が財源保障機能を果たせるよう必要な総額を確保すること</p> <p>また、地方税、地方交付税等の地方一般財源の総額については、H16年度の大幅な削減前の水準を確保できるよう措置すること</p> <p>2) 地方財政収支の見通しを可能な限り早い段階で示し、地方の意見を十分に反映させること</p> <p>3 合併市町村の行財政基盤強化のため、的確かつ十分な地方財政措置を行うこと</p> <p>特に、現行特例法の経過措置期間中の合併についても、H16年度末までの合併と同様の支援措置を行うこと</p>	<p>【全国枠】 市町村合併推進体制整備費補助金 7,710</p> <p>【全国枠】 地方債計画合併特例債 1,100,000</p>	<p>同 左</p> <p>3,020 (前年度比±0%)</p> <p>同 左</p> <p>1,100,000 (前年度比+100%)</p>	<p>同 左</p> <p>3,020</p> <p>同 左</p> <p>550,000</p>	
	矯正施設(刑務所)の選定について	法 務 省 財 務 省	H16年度矯正施設(刑務所)の施設整備計画にあたり、「島根県旭拠点工業団地」(那賀郡旭町)を施設用地として選定されたい	<p>【全国枠】 矯正収容施設の整備等 24,710</p>	<p>同 左</p> <p>14,753 (前年度比 17.8%)</p>	<p>同 左</p> <p>17,948</p>	政策企画局 地域振興部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
	航空路の充実について	国土交通省	<p>隠岐空港のジェット化に向けた滑走路延長事業を推進すること</p>	<p>9月7日の懇談会報告を受け、国交省が羽田空港発着枠を見直すこととした。 (内容) ・地方航空ネットワーク維持・形成のため、少便数路線(3便以下)をグループ化し、減便時には他の少便数路線にのみ転用できるルールを導入。 ・新設空港に対する特別な政策的取扱は行わない。</p> <p>【全国枠】 一般空港 - 離島 事業費 8,367 国費 7,523</p>	<p>同 左</p> <p>事業費 - 国費 3,870 (前年度比 40.1%)</p>	<p>同 左</p> <p>事業費 7,602 国費 6,463</p>	地域振興部 土木部
	地域格差のない健全なIT国家の実現について	内閣府	<p>条件不利地域におけるFTTH(加入者系光ファイバサービス)を実現するため、民間通信事業者の設備投資を促進する支援制度を創設すること</p> <p>1)民間通信事業者を対象とする投資促進税制の創設 2)地方公共団体から民間通信事業者への財政支援に係る財源措置の創設</p>	<p>・総務省が「全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会」をH16.6月設置して、政策支援の在り方について検討を開始。</p>	<p>・同研究会の中間報告書(H16.12月)において、民間主導原則のもとで情報格差を是正するために国・地方公共団体が果たすべき役割など、政策支援の基本的考え方が明らかにされた。 ・同研究会は、最終報告書(本年夏予定)において、国の施策の具体的在り方等を取りまとめる方針。</p>		地域振興部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
	原子力発電施設等立地地域の振興への支援について	内閣府 財務省 経済産業省 資源エネルギー庁 国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に規定する振興計画に基づく事業のうち、政令で定める法第7条別表に係る事業に対する財政上の支援措置を堅持すること ・「地域振興計画」のフォローアップの徹底を図ること 	地域振興計画に基づく事業の実施にあたって補助金に代わり交付金が措置された場合においても、原発特例債が充たでき、その償還に際しては交付税で措置されるものであり、特別措置法に基づく特例措置が受けられることになり変わらないとの見解が(口頭で)示された。	地域振興計画に基づく事業の実施にあたっては、地方道路整備臨時交付金により道路整備を行う場合でも、原発特例債が充たできることが文書(H16.10)で示された。		地域振興部 土木部
7	高速鉄道網の整備促進について	国土交通省	<ol style="list-style-type: none"> 1 フリーゲージトレインの実用化に向けた研究開発を速やかに進め、伯備線へ早期に導入すること 2 フリーゲージトレインの導入には、建設事業費への新たな財政支援制度を創設すること 	試験車両による山陽新幹線での高速走行試験や軌道可変技術の深度化、在来線曲線走行の安定走行等実用化に向けた車両改良・走行試験の実施(H18 年度末試験車両完成予定)	同 左		地域振興部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
8	宍道湖・中海における水質保全対策の推進について	国土交通省 環境省	1 宍道湖・中海における水質保全対策を積極的に推進すること 1) 覆砂試験施工の規模拡大 2) 湖岸植生帯浄化実験の積極的な取り組み 3) その他の効果的な湖沼直接浄化対策の調査検討 2 湖沼水質保全特別措置法の改正等による財政支援措置を創設すること 3 湖沼の水質改善を図るための調査研究を推進すること 1) 非特定汚染源負荷対策促進のための調査研究充実強化 2) 赤潮、アオコなどプランクトンの異常発生を防止するために必要な調査等の推進 3) 湖沼の汚濁メカニズムについての総合調査の推進	【全国枠】 1 河川事業(直轄) 国費 550,821 2 【全国枠】 3 湖沼環境保全対策調査費 国費 143	同左 国費 - *1 : 454,169 (前年度比 6.5%) 2 同左 国費 89 (前年度比 +67.9%)	同左 国費 501,950 *1 : 485,741 2 同左 国費 53	環境生活部 *1 : 予算枠の組み替え等により概算要求と一致しないと思われる。
	独立行政法人国立病院機構の医療施設の整備について	厚生労働省 国立病院機構	1 浜田医療センター がん、循環器疾患など高度、先駆的医療を担う浜田医療センターを早期に移転新築整備すること 2 松江病院 神経・筋疾患、呼吸器疾患、重症心身障害を担う専門医療施設として整備充実を図ること	1 2	1 移転新築整備の決定 (11月15日) 2	1 2	健康福祉部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
10	少子化への対応に向けた施策の推進について	厚生労働省	1 「子育ての社会化」を進めるため、税制度や社会保障制度など、次世代の育成を支援する施策を充実すること ・子どもの扶養に対する優遇税制措置の拡充 ・乳幼児医療の本人負担軽減 ・特定不妊治療費助成事業対象治療の医療保険適用 2 子どもの健やかな育ちや子育てを社会全体で支えていくことや親にとって、子育てが生きがいや喜びであるという気運を醸成するための広報・啓発活動を一層推進すること				健康福祉部
11	電子カルテシステム導入に係る支援について	厚生労働省	電子カルテシステムの維持管理経費を診療報酬に算入すること				健康福祉部
12	抗がん剤治療の充実について	厚生労働省	1 抗がん剤治療を専門とする医師を育成すること 2 がん治療に係る新薬の速やかな開発、承認及び承認薬の保険適用を拡大すること	1 2 治験推進体制の充実 2,154	1 2 同左 1,082 (皆増)		健康福祉部
13	障害者の地域生活移行の推進について	厚生労働省	障害者の居宅生活を支援するために必要な財源を確保すること	居宅生活支援費 *1: 87,141	同左 (前年度比 +54.5%) 93,009	同左 *1: 60,188	健康福祉部 *1: 予算枠の組み替え等により、今年度予算の対象経費を修正

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
	国営中海土地改良事業の淡水化中止及び本庄工区干陸中止に伴う事後処理について	農林水産省	1 農業用水確保対策や造成施設の処理にあたり、事業主体として責任ある対応を行うこと 2 農業用水確保対策について、早期に安定した農業用水が確保できるよう、特段の配慮をすること ・斐伊川沿岸地区国営かんがい排水事業 ・宍道湖・中海沿岸地域の県営農村振興総合整備事業及び県営ため池等整備事業 ・園地区団体営基盤整備促進事業	1 国営中海土地改良事業 5,400 2 農業用水確保対策 ・斐伊川沿岸地区国営かんがい排水事業 400 ・農村振興総合整備事業【全国枠:国費】 5,618 ・ため池等整備事業【全国枠:国費】 19,654 ・元気な地域づくり交付金【全国枠:国費】 59,157	同 左 5,400 (前年度比 +54.3%) 同 左 400 (皆増) 同 左 5,256 (前年度比 15.0%) 同 左 17,631 (前年度比 +0.7%) 同 左 46,607 (制度創設)	同 左 3,500 同 左 同 左 6,180 同 左 17,513 同 左	農林水産部
	中山間地域等直接支払対策について	農林水産省	地方公共団体が、国の現行制度の趣旨を生かし、地域の実態に即した中山間地域等直接支払の取組みを主体的に実施できるよう、必要な財源確保を図ること	1)H17 年度以降も継続実施 2) 制度の枠組みを維持し、担い手確保につながるよう見直す。 自律的かつ継続的農業生産活動等の体制整備に向けた取組の推進 集落協定間等の連携の推進 【全国枠】 26,800	同 左 【全国枠】 21,800 (前年度比 +29.8%)	同 左 16,800	農林水産部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
16	集落営農型法人等のプロ農業経営としての支援について	農林水産省	国では、経営安定対策を品目横断的政策に転換することを検討しており、その中で、相応の経営改善を行うプロ農業経営に支援を集中する方向であるが、地縁を生かし規模拡大やコスト低減、安定的農業経営に努めている集落営農型法人等も同等に位置づけること	【食料・農業・農村政策審議会企画部会中間論点整理】 一元的経理や法人化計画等経営主体の実体を有し、将来、安定的農業経営体への発展が見込まれる集落営農は、担い手として位置付けることが適当。 品目横断的対策導入推進事業 品目横断的政策を円滑に導入するために必要なデータの調査・検討、交付システムの設計を実施 【全国枠】 100	平成17年3月に「食料・農業・農村政策審議会」の最終答申が予定されており、本県の要望している方向で、整理される見込み。 同左 【全国枠】 73 (皆増)		農林水産部
17	日韓新漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化について	農林水産省 水産庁 海上保安庁 外務省	日韓新漁業協定の実効性確保と監視取締体制を充実強化すること 1 暫定水域の資源管理方策を国の責任で早期に確立し、これが確立するまでの間、漁業者等への影響緩和のために実施されている「新日韓漁業協定関連漁業振興対策事業」を継続すること 2 日韓操業条件交渉に当り、韓国漁船の悪質な違反がみられるため、操業区域をさらに制限するなど、入漁制限を強化すること 3 我が国排他的経済水域内における韓国漁船の入漁条件が遵守されるよう、引き続き監視取締の充実強化を図ること	1 日韓財団事業 平成17年度以降も継続するよう水産庁が財務省と協議中 2 日韓操業条件交渉予定 3 我が国周辺水域における水産資源管理の強化 【全国枠】 ・我が国200海里内の指導監督及び取締 8,923	同左 2 同左交渉中 同左 8,844 (前年度比 +2.7%)	同左 8,614	農林水産部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
18	食品の原産地偽装表示防止体制の確立について	農林水産省	<p>食品の原産地偽装表示防止体制を確立すること</p> <p>1 食品の原産地表示は、全国的に偽装事件が発生しているが、県を超えた出荷が多く、国・県が連携した監視体制を構築すること</p> <p>2 偽装表示防止には、他産地産品混入を判定する検査体制が必要であり、本県特産のシジミについて、三重大のDNA鑑定技術の研究を基に検査体制の整備に取り組むこと</p>	<p>【全国枠】 食品表示適正化推進分析事務費 (DNA鑑定技術を用いた検証費) 41</p> <p>【全国枠】 表示確認技術開発研究事業 (分析機器整備) 54</p>	<p>同 左 41 (前年度比 ±0%)</p> <p>同 左 0 (前年度比 100.0%) 水産総合研究センターにおいて、日本産シジミ類と外国産シジミのDNAを用いた判断技術が確立された</p>	<p>同 左 41</p> <p>同 左 40</p>	農林水産部
19	野生鳥獣による農林業被害の防止措置について	環境省 農林水産省	<p>「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」を以下のとおり、改正すること</p> <p>農林業者のためのわなを利用したイノシシ等の捕獲に限定した狩猟免許を創設すること</p>	<p>国においても同様の趣旨の制度の改正を行うこととしている。 早ければ、次の国会での改正を目指したい。</p>	<p>国においても同様の趣旨の制度の改正を行うこととされ、平成18年の法改正を目指して作業中。</p>		農林水産部
20	林業公社の経営安定化に対する支援について	総務省 農林水産省 林野庁	<p>森林整備の重要な担い手である林業公社の経営安定化を支援すること</p> <p>1 農林漁業金融公庫資金制度を拡充強化すること</p> <p>2 林業公社の経営安定化に向けた財政措置を充実すること</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2</p>	農林水産部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算内示額 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
21	港湾のCIQ体制の充実について	財務省 厚生労働省 農林水産省	1 浜田港 家畜伝染予防法に基づく動物 検疫港に指定すること 広島検疫所浜田出張所に輸入 食品監視担当官を配置するこ と 2 三隅港について 関税法上の開港とすること	H17は指定なし			商工労働部 土木部
22	地域振興立法による企業立地の促進について	内閣府 総務省 財務省 経済産業省 資源エネルギー庁 国土交通省	地域振興の関係法律において、 都道府県及び市町村が企業誘 致する際に、法人事業税、不動 産取得税及び固定資産税の課 税免除及び不均一課税を行う 場合の減収分に対して地方交 付税による補てん制度が期限 切れになることから、適用期限 延長すること 過疎地域自立促進特別措置 法 離島振興法 原子力発電施設等立地地域 の振興に関する特別措置法	交付税制度については 不明 (参考) 国税、特別償却の適用 期限5年延長の税制 改正要望検討中 国税、特別償却の適用 期限延長の税制改正 要望あり 現在、国において適用 実績等調査中	交付税制度については 不明 (参考) 国税、特別償却適用 期限2年間延長 国税、特別償却適用期 限2年間延長 現在、国において適用 実績を踏まえ検討中		商工労働部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
23	高速道路の早期整備及び直轄国道の事業促進について	内閣府 財務省 国土交通省 日本道路公団	<p>1 高速自動車国道の整備計画区間 9,342 kmについて、有料道路方式と直轄高速道路方式により早期に整備を図ること</p> <p>1)山陰自動車道の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・穴道町～出雲市間 L=18 km <p>2)中国横断自動車道尾道松江線の事業促進・早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次市～三刀屋町間 L=61 km (直轄高速道路方式により事業中) <p>2 整備計画区間以外の基本計画区間や予定路線の区間について、今後の整備手法・スケジュール等の方針を早急に明らかにし、早期に事業化すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲仁摩道路(仮称) L=37 km ・温泉津町～江津市間 L=13 km ・三隅益田道路(仮称) L=14 km ・益田市～山口県境間 L=10 km 	<p>1【全国枠】</p> <p>高速国道(直轄)</p> <p>事業費 200,000</p> <p>国費 174,379</p> <p>道路公団</p> <p>高速建設費 825,000</p> <p>2 今後の整備手法・スケジュール等については、特に動きはない。また、新規事業化箇所については、記載なし</p>	<p>同左</p> <p>事業費 200,000 (前年度比 +16.3%)</p> <p>国費 -</p> <p>道路公団 + 新会社</p> <p>高速建設費 800,000 (715,000 + 85,000) (前年度比 7.6%)</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>事業費 172,052</p> <p>国費 130,001</p> <p>道路公団</p> <p>高速建設費 866,000</p>	土木部

政府案決定状況調書(重点要望関係)

(単位:百万円)

番号	要望項目名	提案・要望先	第1次要望の概要(6月)	概算要求等の状況	H17 予算政府案 (対前年度%)	H16 当初予算額	関係部局
			3 直轄国道の事業促進及び早期供用を図ること 1) 一般国道9号 ・松江道路 ・出雲バイパス ・仁摩温泉津道路 L = 12 km ・浜田三隅道路 L = 15 km ・益田道路 L = 8 km 2) 一般国道54号 ・三刀屋拡幅 3) 一般国道375号 ・作木大和道路	3【全国枠】 一般国道(直轄) 事業費 1,752,825 国費 1,232,240	同左 事業費 - 国費 - 地域連携推進(*1) 国費 1,020,498 (前年度比 6.2%)	同左 事業費 1,625,128 国費 1,138,911 地域連携推進(*1) 国費 1,087,870	*1: 現時点では一般国道(直轄)の額が示されていない。
24	斐伊川・神戸川治水事業の推進について	国土交通省	1 大橋川改修及び宍道湖・中海湖岸堤防の整備の促進 2 ダム建設の促進 ・志津見ダム ・尾原ダム 3 斐伊川放水路建設の促進	【全国枠】 1、3河川 事業費 890,698 国費 550,821 2 ダム 事業費 391,985 国費 280,314 【箇所事業費】 *志津見 6,500 *尾原 9,100	同左 事業費 - 国費 - *1 : 454,169 (前年度比 6.5%) 2 河川総合(ダム) 事業費 - 国費 - *1 : 267,949 (前年度比 0.7%) 同左 *志津見 6,500 (前年度比 +3.2%) *尾原 9,100 (前年度比 +76.0%)	同左 事業費 838,826 国費 501,950 *1 : 485,741 同左 事業費 375,551 国費 261,918 *1 : 269,814 *志津見 6,300 *尾原 5,170	土木部 *1: 予算枠の組み替え等により概算要求と一致しないと思われる。
25	深刻化する犯罪に的確に対応するための体制の整備について	国家公安委員会 警察庁 総務省 財務省	1 地方警察官30人の緊急増員 2 自動車ナンバー自動読取システムの2基増設	【全国枠】 3,500人 【全国枠】 組織犯罪対策費 16,985	同左 3,500人 (うち島根10人) 同左 15,705 (前年度比 +7.4%)	同左 3,150人 (うち島根20人) 同左 14,622	警察本部